

令和7年(2025年)1月16日
子ども・子育て会議資料

令和7年度予算で検討中の主な取り組み(案)について

令和7年度予算で検討中の主な取り組み(案)を報告する。

No.	項 目	事業説明
1	子どもの体験事業【拡充】	経済的な理由により体験や経験の機会が少なくなりやすい家庭の子どもに対し、なかの里・まち連携自治体と連携した体験事業を実施する。
2	子どもショートステイ事業【拡充】	ショートステイ実施場所を増やすとともに、利用要件を緩和し、レスパイト利用を可能とする。また、ひとり親、経済的困窮者等が継続して利用できるよう、利用料金の見直しを図る。
3	里親養育包括支援(フォスタリング)事業【拡充】	里親支援について、さらなる里親の開拓、里親の養育力の向上及び里親委託の促進を行うため、現状の里親支援事業業務委託を一つの機関のもと普及啓発から認定・登録にかかるインテークの実施、里親の状況に応じた研修等を行う里親養育包括支援(フォスタリング)に拡充する。
4	不登校対策の拡充(教育支援室民営化等)【拡充】	教育支援室の運営を民間事業者に委託し、これまでの学習支援に加え、児童・生徒の興味関心に応じた体験活動や校外学習を行うとともに、居場所機能を充実させることで、不登校児童・生徒の自立に向けた支援を強化する。また、不登校巡回教員の配置等不登校対策の体制強化を図る。
5	地域学校運営協議会・地域学校協働活動の推進【拡充】	各学校の個別の運営に合わせた地域との連携を進めていくため、令和7年度より各小中学校に学校運営協議会を設置するとともに、令和4年度から設置を進めてきた中学校区ごとの地域学校運営協議会は、課題や認識の共有を行う「学校運営連絡会」に転換する。
6	区立学校の改築等【推進】	「中野区立小中学校施設整備計画(改定版)」に基づく学校施設の改修・新築工事を進めるとともに、工事期間中の代替校舎への移転準備等を行う。
7	学校部活動の地域移行【推進】	学校部活動の地域移行・地域連携の実施に向け、部活動指導員の配置やモデル事業を行い、中野区にあった部活動の在り方を検討する。
8	区立学校の環境改善に向けた計画的な改修等【推進】	区立小中学校のバリアフリー化を含め、環境改善に向けた改修を計画的に進める。また、児童数の増加等に伴い、普通教室の不足等が見込まれる学校について必要な改修を行う。
9	児童館の機能拡充【推進】	児童館運営・整備推進計画に基づき、児童館の基幹型児童館、乳幼児機能強化型児童館、中高生機能強化型児童館の3類型への移行に向けた取組を進める。

10	幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業【新規】	幼稚園等において、本事業の専用室を設け、週1日以上の上の定期的かつ継続的な預かり保育を行う。
11	認証保育所等保護者補助金の補助上限額の引き上げ【拡充】	認可外保育施設を利用する保護者と認可保育所等を利用する保護者の負担の公平化を図るために、認証保育所等保護者補助金の上限額を引き上げる。
12	私立幼稚園等保護者補助入園料補助金額の増額【拡充】	私立幼稚園等保護者補助入園料補助金を引き上げる。
13	民間保育施設の大規模修繕支援【新規】	自己所有物件の民間保育施設(認可保育所・認定こども園)について、建築・修繕後原則15年以上経過し、老朽化した設備等の改修を行う施設における大規模修繕工事費の補助を計画的に実施する。
14	病児保育事業の拡充【拡充】	現在、区内北部地域1か所で実施している病児保育事業について、中部・南部地域で施設を開設する事業者を誘致し、地域偏在の解消を図り、保護者の子育てと就労の両立等を支援する。
15	区立保育園・幼稚園の改築等【拡充】	区立保育園の改修工事を計画的に行うとともに、区立保育園・幼稚園の改築に向けた取組を進める。
16	妊娠・出産・子育てトータルケア事業の充実【拡充】	妊娠から出産、子育てまでの個々のニーズに応じた切れ目ない支援を行うため、産後ケア事業の更なる充実、相談支援事業における質の向上、母子保健DXの推進に向けた体制づくりを行う。
17	障害児通所支援事業所の開設準備に係る費用の補助【新規】	重症心身障害児を主たる対象とする放課後等デイサービス事業所及び、保育所等訪問支援を行う事業所について、開設準備に係る人件費等の費用を補助することで、障害児支援の体制の充実を図る。
18	常設プレーパークの開設【推進】	子どもが自由にやりたい遊びができて、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古田の森公園内に常設プレーパークを開設する。
19	放課後等の子どもの居場所の拡充【推進】	(仮称)キッズ・プラザ上鷺宮の新規開設を進めるとともに、学童クラブの定員拡充等、放課後の居場所の充実を図る。
20	地域子ども施設改修工事【推進】	児童館、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、施設改修を行う。
21	子ども・若者育成活動支援事業【拡充】	子どもの権利に関する条例に基づき、より広く子どもの意見表明・参加を進めるため、ハイティーン会議の対象年齢を拡大する。また、子ども・若者による意見表明と政策提言の推進を図るため、課外活動等を拡充する。さらに、ハイティーン会議・若者会議において、実際に意見表明と政策提言があった中高生の居場所事業を拡充する。
22	社会的養護自立支援拠点事業【拡充】	児童養護施設等退所後に安定した住環境のもとで進学し、就学を継続することができるよう、大学等に進学する単身生活者に対する家賃等の助成を行う。
23	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の導入【新規】	複雑化・複合化した課題を抱える家庭への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、個別支援や地域づくりを一体的に展開する。

24	孤独・孤立対策【拡充】	第9期中野区地域包括ケア推進会議孤独・孤立対策部会において、具体的な支援方策や関係機関との連携及び協働のあり方等の検討を行うとともに、区民向けの啓発イベント「孤独・孤立対策フォーラム」を開催する。
25	鷺の杜小学校、中野本郷小学校における通学路の安全対策等【推進】	鷺の杜小学校の通学路における児童の安全確保のため、西武新宿線の踏切を横断する際の安全対策の実施や横断施設の整備に向けた検討を行う。また、中野本郷小学校の建て替え整備期間中、代替校舎へのスクールバスを引き続き運行する。
26	民間学童クラブ運営費補助等の見直し【見直し】	民間学童クラブ運営費補助について、人件費や運営費の補助単価等の見直しを行う。
27	外国人留学生支援スタッフ派遣の廃止【廃止】	区立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒に対し、外国人留学生が支援できる言語の種類が合わないため、外国人留学生支援スタッフを廃止し、日本語適応事業日本語指導員等派遣の時間数の上限を見直すほか、仮想空間を活用したオンラインでのコミュニケーションを充実させていく。

※上記の内容は、令和6年12月に区民へ公表した資料のうち、子ども教育部、教育委員会事務局、地域支援あい推進部及び健康福祉部が所管する事業を一部抜粋したもの。